

第2回加西市特別職報酬等審議会 議事概要

1 日 時 令和3年11月26日(金) 13時00分～15時00分

2 場 所 加西市役所1階多目的ホール

3 出席委員(50音順、敬称略)

衣笠委員、久世委員、篠倉委員、佐藤委員、谷勝委員、西岡委員
森川委員、山下委員、渡邊委員(会長)

欠席委員

徳委員

4 事務局

議会事務局長、議会事務局主幹、総務課長、総務課長補佐兼人事係長、
総務課主査

5 会議進行

(1) 開 会

(2) 事務局資料説明

(3) 審 議

6 審 議(主な発言。表記中「⇒」は事務局発言)

- ・県内の自治体の改定状況について説明があったが、他市において、報酬改定の上げ下げに関する一定の仕組みや客観的な指標を決めているような事例はあるか？
或いは、加西市と同じように、話し合いで現状等を議論して決めているのかを知りたい。

⇒報酬を上げる、下げるという判断に関して、何らかの数値的な指標を設けているところは事務局として知る限りでは無い。

県内各市への調査の回答状況を見ると、ほとんどの市が本市と同様、一般職の給料改定や物価水準、他の地方公共団体の状況等を踏まえている。

一方、会議の開催時期についてはバラつきがあり、毎年度や2年に1度開催する市もあるが、その他多くは定期的ではなく市長からの諮問があったときに開催している。

- ・第1回の市長挨拶でも、実績等により決めるのではなく県内他市とのバランスも考えて欲しいと言われていたが、他市も同じような考え方ということか。

⇒基本的にはその考え方です。

なお、市長の報酬等を決めるにあたって、その街が住みやすくなったかどうかは市民にとっての関心事であり、他市の事例では「市民満足度」というものを数値化する取り組みをされており、その満足度の変化を報酬にも反映されている。

- ・ 政務活動費について、今回の資料には政務活動費のほかに「調査旅費」とあるがどういった内容か？

⇒調査旅費は、常任委員会が行う調査研究に要する経費で旅費として計上されており、議員活動に対する補助金の性質を持つ政務活動費とは別のものです。

- ・ 前回の議論で政務活動費の額が少ないとの意見もあったが、常任委員会として別に予算措置され、しっかりと活動されているということで理解した。

- ・ これまで行政の成り立ち等を感じる事が無かったので、今回の資料を見て副市長が重要なポジションだという認識も含め、勉強になった。

⇒一部の市では、副市長を二人制としている自治体もあり、加西市でも副市長二人制を導入しようとした時期があった。

当時は、国からキャリア職員の派遣も要望したが、人材のマッチングが困難であったことや、本市の自治体規模で二人必要かとの議論もあって、結果的には導入されていない。

副市長は、福祉、総務、上下水など市政全般に関わられるので、非常に忙しくされている。

- ・ 率直な意見として、市民を守る立場にある市長、副市長、教育長としては、給料が安すぎると思う。

同規模の民間企業の社長では年収が億単位の人もいる。必ずしも他市と比べる必要性はないと思う。

現在は西村市長だが、新しい選挙の下で次の市長が決まるわけで、その人物によって加西市政に凄く影響を及ぼすので、多様な人材が集まって選挙が行われ、選ばれることが望ましい。

給料の額を近隣市と合わせることは悪い事ではないが、本当に良い市長が来てくれるのであれば、給料は倍以上あってもいい。

- ・ 市議会議員は前回の議論にもあったように、月額 35 万円では子供がいて 4 年後に突然仕事なくなる可能性もあって、地元の資産家などしか手を挙げられないのではないか。

定員を半分にしてでも給料を倍にすれば、もっと若者で成り手が出てくると思う。

- ・ 政務活動費が一人当たり 10 万円と安いのに、半分ほどしか使われていないことに

疑義があったが、今回の資料で議員の活動状況がよく分かった。

ただ、議員にとって一番大事な事は政策提言だと思うが、議員提出の案件は100件中10件程度、また議会開催日数も年間100日程度に対して、一般的な市民の感覚として月額35万円を高いと見るか安いと見るかだと思う。

実際は、会議以外にも色々活動されていると思うが、それにも個人差があり、会議日数だけ見ると35万円というのはそれなりの金額だと感じる市民も多い。

あるアンケート調査では「次にまた議員をやりたいか」の問いに70%が「やりたくない」と答えるなど、議員というのは本当に大変な仕事だと思うが、一般市民からすると議員活動が見えないところがあるし、またよく仕事をしている人としていない人もあるので難しいところだ。

加西市民の納税者の多くが市内の中小企業で働いており、その多くは年収300万円台だと思うので、そのような人々の感情として報酬を上げることに抵抗感があるのではないか。

- ・市長の給料は安いと思うが、給料を倍にしたからといってそれだけの人材が加西市にいるのか。

議員についても同じことが言える。議員の質にバラつきがあり、しっかり仕事をしている議員には安いと思うし、仕事をしていない議員には高いと思う。

- ・しっかり仕事をしているかいないかを見極めるのが選挙であって、市長はきちんと4年毎に審判を受ける。

周囲に意見を聴いても、政治家の給料は下げるべきといった市民感情が存在するが、果たして中小企業で働く人と市長の職責は同じか？比較できないくらい重いと思う。

政治家や公務員の給料が高いとマスコミが批判することで、仕事に対する名誉が損なわれ、政治を志す人が少なくなっている流れを感じる。

リーダーとしての責任の重さが認められ、正当な報酬を受け取れる社会になってほしい。かつ、それも踏まえた上で10年、20年と報酬が全く上がらないことが如何かと思う。

- ・労働者も20年くらい実質賃金はほとんど上がっていない。

加西市の中小企業で働いている人の年収が300万円台に対し、市長は1,300万円+4年に1回1,700万円の退職金があり、年換算すると1,725万円(1,300万円+425万円)となる。議員は退職金がないので、そういう意味では非常に辛い職だ。

今は高齢化社会で、基礎年金だけで生活している人などは特に大変だと思う。

- ・貧しい人がいるから市長もそこに沿うべきだという理論と、難しい時代にあって強

いリーダーシップを発揮する人材に託すという理論とが、ない交ぜになっている。過去の報酬等審議会での引き下げ判断にはそれぞれの背景があったと思うが、その際にどんな社会情勢になれば元に戻すという道筋を決めてなかったことが議論を難しくしているように思う。

- 市役所の非正規職員の手取りは 11 万円程度で、正職員と同じ仕事をしているのに給与面で差があるという不満の声も聞こえてくる。
非正規職員が感情的な格差を感じているような中、良い人材が立候補してくれるかもしれないが報酬を倍にするというのは極論である。
- 議員数を減らして給料を上げるという意見については、本来は全員で決めるのが民主主義というものであるから、あまり議員の人数を減らしてしまうと、多様な意見が反映出来ない。
また、公務員給与については、人事院勧告というものに則って決められており、我々が立ち入られない部分だ。
市長も議員も 4 年ごとの選挙にはお金がかかるので、加西市の現状の報酬は決して高いとは言えないが、社会情勢的に上げにくい状況だ。
- 議員については、定数 15 名を前提とした議論がされるべきであって、人数に関する議論は当審議会では行わない。
報酬改定の経緯をみると、平成 16 年度と平成 27 年度と 2 回減額になっており、平成 16 年度は財政再建計画が策定されるなど、市の財政が非常に厳しいという中で減額だった。
次に平成 27 年度については、議員の活動が見えにくいとの理由にて減額答申がなされ、市長は議会に合わせる形で 5% の減額を実施している。
その後、平成 30 年度は据え置きとあって今回どうするか。
当審議会で検討するのは、特別職の給料、議員報酬及び議員の政務活動費についての 3 つであり、「上げる・下げる・据え置き」のいずれかの判断となる。
ただし、「上げる」については、これまでの議論からすれば 2 回引下げされたものを「元に戻す」という考え方ができるとも解釈した。
- 第 1 回の議論でも「下げる」という意見はなかったと思うが、各委員の意見はいかがか。→（下げることについて賛同者なし。）
据え置きか上げるか（或いは元に戻すか）について意見が分かれている。
上げるとした時に、どれくらい上げるかは別途の議論とし、まずは据え置きか引き上げ（元に戻す）かの方向性を決定したい。

- ・ 職員の人事院勧告は上がっているのか？

また職員には、基本給以外に地域手当や通勤手当などがあると聞いているが、議員には基本給以外の手当はあるか？

⇒前回引き下げのあった平成 27 年度と R2 年度で比較すると、0.89%の上昇となっている。

議員への支給は、報酬と期末手当、政務活動費のみ。

- ・ 市長は対外的な活動を目にする機会が多く、それに比べ議員活動は見えにくいですが、議員報酬をプラスにする時期が来ていると思う。

職員も僅かではあるが上がっており、また、議員には職員のような手当が一切無く、議員活動を全て自費で賄っている事も考えると、丁度いい機会と考える。

- ・ 今回の資料の議員提出議案のうち、平成 30 年度と令和 2 年度の「議員報酬の特例条例」の中身の説明をお願いします。

⇒平成 30 年度は、長期欠席した場合に議員報酬を削減できるという改正。

令和 2 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、議員報酬をカットしてコロナ対策に充てるもの。(6 か月間：20%減額)

- ・ 議員自ら報酬をカットしているということに理解した。

- ・ 西村市長は、様々な結果を出されているが、今の社会情勢では報酬を上げることは難しく、据え置きが妥当と思われる。

所属する団体の方々にも意見を聞いてみたが、コロナの時期を乗り切らないと報酬を上げることは難しいとの意見であった。

- ・ 市長を一つの企業の経営者として民間企業の経営者と比較すると、市長の給料は確かに低いですが、それを理由として上げられるかどうか。

市民から理解を得るには、下げるよりも上げるほうがより強力な理由が必要となるが、その理由が思い浮かばなかった。

コロナ禍で困っている市民が多くいる中、市民感情をないがしろにはできず、報酬は据え置きが妥当と考える。

- ・ 将来的に上げる理由、あるいはどんな条件が揃えば元に戻せるのか。

- ・ コロナ禍というものが全く無かったと仮定したなら、前回、政治的判断として議員の引き下げに合わせた△5%を元に戻すことは、理由としては十分だと思う。

前回、前々回の審議会は、単発な議論であり元に戻すための流れを生む議論になっていなかった。

コロナ禍で難しいのであれば、それが落ち着いたら戻すなど道筋をつけた方が良い。

- 例えば失業率や待機児童数など、何かの指標があったほうが会議もやりやすくなるのではないか。

- 給料の改定について、感覚的な議論となっている。市税収入や失業率などデータを出してから判断するのが妥当。

⇒第1回の資料として、基金や借金の状況といった財政的な指標と、近隣市の特別職の状況という2つの指標、また物価の上昇率や職員の改定状況も指標としてお示ししており、今回ご指摘の税収や失業率などの必要な資料は準備させていただく。

なお委員は、様々な分野からお越しいただいており、その意見は一定の感覚論であっても非常に重要な意見であると認識している。

当審議会が、何を指標にするかの議論の場になってしまうと、少し審議会としての意味が変わってしまうのでご留意願いたい。

- 実際にコロナで加西市の企業はどれくらい打撃を受けているのか。逆にコロナで、好調だった企業もあるのか。

⇒減収に対する補助金の資料として産業振興課が作成している資料をお示しします。

- 加西市の企業の廃業数も知りたい。

- コロナ禍によって収益増となった企業の情報もあるのか？

⇒法人市民税の情報で確認したいが、課税は前年度実績に基づくのでタイムラグがある。

- 前回資料で加西市の財政状況を見ると、この10年間でかなり健全になっている。財政再建で5%引き下げた理由というのは解消されているのでは。

- 下水道事業以外は全部黒字となっているが、病院に関してはコロナの補助金で黒字になっているだけで、根本的な改善ではない。

- 本日の審議会は以上とし、継続審議としたい。

報酬を下げた当時の理由が改善しているか、コロナの影響で据え置くのかどうか等の判断をした上で、次回の審議会で採決する予定としたい。